

貸借対照表
(平成21年2月28日現在)

第15期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,464,135	流動負債	1,699,692
現金預金	1,011,452	1年以内返済	
営業未収入金	54,637	長期借入金	928,800
有価証券	299,797	営業預り金	331,719
未収入金	50,401	未払金	161,717
前払費用	25,821	未払法人税等	121,800
繰延税金資産	14,313	未払消費税等	19,098
その他の流動資産	7,712	前受金	106,646
		賞与引当金	4,930
		その他の流動負債	24,978
固定資産	10,832,026		
有形固定資産	9,628,807	固定負債	5,634,322
建物	6,853,631	長期借入金	3,911,000
建物附属設備	1,946,596	預り敷金保証金	1,456,243
構築物	563,929	退職給付引当金	15,520
器具・備品	245,731	役員退職慰労引当金	8,000
車両運搬具	19	修繕引当金	243,559
建設仮勘定	18,900		
無形固定資産	31,003	負債合計	7,334,015
電話加入権	923		
商標権	4,968	(純資産の部)	
施設利用権	15,191	株主資本	4,962,147
ソフトウェア	9,919	資本金	7,129,000
投資その他の資産	1,172,215	利益剰余金	△ 2,166,852
投資有価証券	599,280	その他利益剰余金	△ 2,166,852
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 2,166,852
長期定期預金	500,000		
繰延税金資産	72,925	純資産合計	4,962,147
その他の投資	2,299		
貸倒引当金	△ 2,299	負債・純資産合計	12,296,162
資産合計	12,296,162		

損益計算書

〔 自 平成20年3月 1日
至 平成21年2月28日 〕

第 15 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		3,089,515
売上原価		2,386,700
売上総利益		702,814
販売費及び一般管理費		276,255
営業利益		426,558
営業外収益		
受取利息配当金	3,692	
有価証券利息	12,430	
クレジット受取手数料	63,490	
雑収入	258	79,873
営業外費用		
支払利息	92,624	
クレジット支払手数料	55,489	
雑支出	278	148,393
経常利益		358,038
特別損失		
固定資産除却損	4,741	4,741
税引前当期純利益		353,297
法人税、住民税及び事業税	187,286	
法人税等調整額	△ 63,349	123,936
当期純利益		229,360

株主資本等変動計算書

〔 自 平成20年3月 1日 〕
〔 至 平成21年2月28日 〕

第 15 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高	7,129,000	△ 2,396,213	4,732,786	4,732,786
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	229,360	229,360	229,360
事業年度中の変動額 合計	-	229,360	229,360	229,360
平成21年2月28日残高	7,129,000	△ 2,166,852	4,962,147	4,962,147

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 修繕引当金の計上方法

将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。

4 リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引

については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 5 消費税等の会計処理方法
税抜方式により計上しています。

貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は7,503,242千円です。
- 2 資産につき設定している担保権
担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は8,800,228千円であります。
抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で753,600千円、長期借入金で3,119,200千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	142,580
計	142,580

(注) 当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産			
(繰延税金資産)			
未払事業税		11,678	千円
未払事業所税		631	
賞与引当金		2,003	
繰延税金資産(流動)合計		<u>14,313</u>	
固定資産			
(繰延税金資産)			
繰延資産の償却超過額		103,988	千円
貸倒引当金		794	
退職給付引当金		6,307	
修繕引当金		98,977	
その他		3,251	
繰延税金資産(固定)小計		<u>213,318</u>	
評価性引当金		<u>△140,392</u>	
繰延税金資産(固定)合計		<u>72,925</u>	
繰延税金資産 合計		<u>87,239</u>	

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機並びにその周辺機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	横浜市	(被所有) 直接 39.8%	兼任 2名 転籍 2名	損失 被補償	当社銀行 借入に 対する 損失 被補償 (注1)	967,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、シンジケートローンの借入額に対して、横浜市より損失被補償を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	34,802円54銭
1株当たり当期純利益	1,608円64銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。